

高知労働局発表
令和3年1月29日
午前 8:30 解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 大崎 祐一
地方労働市場情報官 高橋 昭彦
電話 088-885-6051

報道関係者各位

高知県の雇用失業情勢（令和2年12月分）

令和2年12月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

- **有効求人倍率（季調値）**は1.02倍で、前月に比べ0.05ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。
 - ・有効求人数（季調値）は13,435人で、前月に比べ390人（3.0%）増加し、6か月連続の増加。
 - ・有効求職者数（季調値）は13,196人で、前月に比べ▲204人（▲1.5%）減少し、2か月ぶりの減少。
(第1-1表参照)
- **新規求人倍率（季調値）**は2.19倍で、前月に比べ0.40ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。
 - ・新規求人数（季調値）は5,404人で、前月に比べ450人（9.1%）増加し、4か月連続の増加。
 - ・新規求職者数（季調値）は2,466人で、前月に比べ▲306人（▲11.0%）減少し、2か月ぶりの減少。
(第1-1表参照)
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.77倍で、前年同月に比べ0.07ポイント減少した。
(第1-2表参照)
- **新規求人数（原数値）**は4,947人で、前年同月に比べ▲356人（▲6.7%）減少し、12か月連続の減少となった。
(第1-3表参照)
産業別にみると、
 - ・増加…卸売業、小売業（229人、25.1%）、建設業（84人、21.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（37人、46.3%）など5業種
 - ・減少…公務、その他（▲200人、▲53.5%）、宿泊業、飲食サービス業（▲127人、▲28.6%）、サービス業（▲124人、▲20.4%）など8業種
(第2-1表参照)
- **新規求職者数（原数値）**は1,908人で、前年同月に比べ▲289人（▲13.2%）減少し、9か月連続の減少となった。
(第1-3表参照)
- **就職件数**は704件で、前年同月に比べ▲145件（▲17.1%）減少し、9か月連続の減少となった。
(第3表参照)
- **雇用保険被保険者数**は197,363人で、前年同月に比べ▲578人（▲0.3%）減少し、13か月連続の減少となった。
(第4表参照)

※**全国の有効求人倍率（季調値）**は1.06倍で、前月と同水準。なお、高知県は全国で34番目。

(第6表参照)

高知県の雇用失業情勢（令和2年12月）

高知労働局職業安定部職業安定課

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.02倍で、前月に比べ0.05ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。
 ・有効求人数（季調値）は13,435人で、前月に比べ390人（3.0%）増加し、6か月連続の増加。
 ・有効求職者数（季調値）は13,196人で、前月に比べ▲204人（▲1.5%）減少し、2か月ぶりの減少。

新規求人倍率（季調値）は2.19倍で、前月に比べ0.40ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。
 ・新規求人数（季調値）は5,404人で、前月に比べ450人（9.1%）増加し、4か月連続の増加。
 ・新規求職者数（季調値）は2,466人で、前月に比べ▲306人（▲11.0%）減少し、2か月ぶりの減少。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月	最近3か月の状況						当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年11月		令和2年12月	
有効求人倍率(倍)	1.13	1.20	1.27	1.27	1.27	0.93	0.99	0.97			1.02	
前年度差、前月差	0.15	0.07	0.07	0.00	▲ 0.01	0.01	0.06	▲ 0.02			0.05	
有効求人数	15,237	15,539	15,914	15,852	15,810	12,247	12,847	13,045			13,435	
前年度比、前月比、差	7.3	2.0	2.4	▲ 0.4	▲ 1.0 ▲ 164	3.7 437	4.9 600	1.5 198	3.0	390		
有効求職者数	13,467	12,925	12,485	12,492	12,457	13,138	12,977	13,400			13,196	
前年度比、前月比、差	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 3.4	0.1	▲ 0.2 ▲ 19	1.9 244	▲ 1.2 ▲ 161	3.3 423	▲ 1.5	▲ 204		
新規求人倍率(倍)	1.73	1.79	1.93	1.93	2.09	1.88	1.91	1.79			2.19	
前年度差、前月差	0.21	0.06	0.14	0.00	0.10	0.30	0.03	▲ 0.12			0.40	
新規求人数	5,761	5,737	5,892	5,800	6,002	4,755	4,765	4,954			5,404	
前年度比、前月比、差	5.7	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	2.8 164	6.3 283	0.2 10	4.0 189	9.1	450		
新規求職者数	3,334	3,200	3,058	3,001	2,877	2,534	2,495	2,772			2,466	
前年度比、前月比、差	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 1.9 ▲ 55	▲ 10.7 ▲ 305	▲ 1.5 ▲ 39	11.1 277	▲ 11.0	▲ 306		

(注) 1. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。季調値は、令和元年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。
 2. 「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差(人)。

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.77倍で、前年同月に比べ0.07ポイント減少した。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月	最近3か月の状況						当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年11月		令和2年12月	
有効求人倍率(倍)	1.13	1.20	1.27	1.27	1.36	0.95	1.00	1.02			1.09	
前年度差、前年同月差	0.15	0.07	0.07	0.00	0.02	▲ 0.36	▲ 0.32	▲ 0.30			▲ 0.27	
有効求人数(全数)	15,237	15,539	15,914	15,852	15,171	12,290	12,762	12,798			12,922	
前年度比、前年同月比、差	7.3	2.0	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1 ▲ 10	▲ 24.1 ▲ 3,909	▲ 21.0 ▲ 3,386	▲ 17.8 ▲ 2,769	▲ 14.8	▲ 2,249		
有効求職者数(全数)	13,467	12,925	12,485	12,492	11,193	12,984	12,826	12,509			11,880	
前年度比、前年同月比、差	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 3.4	0.1	▲ 1.3 ▲ 146	5.1 628	5.0 607	6.2 732	6.1	687		
正社員有効求人倍率(倍)	0.59	0.70	0.73	0.76	0.84	0.68	0.70	0.72			0.77	
前年度差、前年同月差	0.09	0.11	0.03	0.03	0.05	▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.09			▲ 0.07	
正社員有効求人数	5,525	6,080	6,151	6,309	6,305	4,166	5,574	45.4	5,832	45.7	5,847	45.7
前年度比、前年同月比、差	7.8	10.0	1.2	2.6	3.6 222	▲ 15.7 ▲ 1,042	▲ 11.3 ▲ 746	▲ 7.8 ▲ 495	▲ 6.4	▲ 402		
正社員有効求職者数	9,328	8,719	8,432	8,290	7,465	66.7	8,257	63.6	8,286	64.6	8,081	64.6
前年度比、前年同月比、差	▲ 8.8	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 3.3 ▲ 255	▲ 0.3 ▲ 29	0.9 73	3.0 232	2.5	184		
パート有効求人倍率(倍)	1.61	1.49	1.57	1.54	1.52	0.96	1.01	1.04			1.11	
前年度差、前年同月差	0.14	▲ 0.12	0.08	▲ 0.03	▲ 0.14	▲ 0.61	▲ 0.58	▲ 0.49			▲ 0.41	
パート有効求人数	6,432	6,024	6,188	6,297	5,623	37.1	4,262	34.7	4,483	35.1	4,534	35.4
前年度比、前年同月比、差	7.7	▲ 6.3	2.7	1.8	▲ 3.7 ▲ 215	▲ 32.2 ▲ 2,028	▲ 29.1 ▲ 1,840	▲ 23.5 ▲ 1,392	▲ 18.1	▲ 1,020		
パート有効求職者数	3,997	4,055	3,947	4,089	3,693	33.0	4,417	34.0	4,432	34.6	4,355	34.8
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.8	1.5	▲ 2.7	3.6	5.0 175	10.6 422	11.8 467	12.1 470	12.4	458		

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は4,947人で、前年同月に比べ▲356人（▲6.7%）減少し、12か月連続の減少となった。

新規求職者数（原数値）は1,908人で、前年同月に比べ▲289人（▲13.2%）減少し、9か月連続の減少となった。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)			令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月			
新規求人倍率(倍)	1.73	1.79	1.93	1.93	2.41		1.96	2.01	1.96	2.59				
前年度差、前年同月差	0.21	0.06	0.14	0.00	0.17		▲ 0.18	▲ 0.27	▲ 0.19	0.18				
新規求人数(全数)	5,761	5,737	5,892	5,800	5,303		4,782	5,025	4,327	4,947				
前年度比、前年同月比、差	5.7	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	4.1	211	▲ 18.4	▲ 1.077	▲ 21.5	▲ 1.373	▲ 17.4	▲ 913	▲ 6.7	▲ 356
新規求職者数(全数)	3,334	3,200	3,058	3,001	2,197		2,441	2,499	2,209	1,908				
前年度比、前年同月比、差	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 76	▲ 10.9	▲ 299	▲ 11.0	▲ 308	▲ 9.4	▲ 228	▲ 13.2	▲ 289
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,022	2,172	2,184	2,195	2,202	41.5	2,059	43.1	2,324	46.2	1,864	43.1	2,085	42.1
前年度比、前年同月比、差	7.5	7.4	0.6	0.5	11.4	226	▲ 9.8	▲ 223	▲ 4.5	▲ 109	▲ 6.8	▲ 135	▲ 5.3	▲ 117
正社員新規求職者数 全数に占める割合	2,342	2,208	2,120	2,042	1,554	70.7	1,631	66.8	1,680	67.2	1,490	67.5	1,267	66.4
前年度比、前年同月比、差	▲ 8.7	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 23	▲ 14.3	▲ 272	▲ 14.1	▲ 276	▲ 11.4	▲ 191	▲ 18.5	▲ 287
パート新規求人数 全数に占める割合	2,429	2,217	2,312	2,381	1,998	37.7	1,684	35.2	1,862	37.1	1,581	36.5	1,934	39.1
前年度比、前年同月比、差	5.2	▲ 8.7	4.3	3.0	5.8	110	▲ 29.6	▲ 707	▲ 30.2	▲ 806	▲ 17.9	▲ 345	▲ 3.2	▲ 64
パート新規求職者数 全数に占める割合	921	919	889	905	633	28.8	766	31.4	806	32.3	707	32.0	590	30.9
前年度比、前年同月比、差	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 3.3	1.8	2.3	14	▲ 6.2	▲ 51	▲ 2.8	▲ 23	▲ 4.6	▲ 34	▲ 6.8	▲ 43

(注) 1. 「年度」の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、

・増加…卸売業、小売業（229人、25.1%）、建設業（84人、21.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（37人、46.3%）など5業種

・減少…公務、その他（▲200人、▲53.5%）宿泊業、飲食サービス業（▲127人、▲28.6%）、サービス業（▲124人、▲20.4%）など8業種

主要産業別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)			令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月			
産業計（全数）	5,761	5,737	5,892	5,800	5,303		4,782	5,025	4,327	4,947				
前年度比、前年同月比、差	5.7	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	4.1	211	▲ 18.4	▲ 1.077	▲ 21.5	▲ 1.373	▲ 17.4	▲ 913	▲ 6.7	▲ 356
農林、漁業	110	112	119	104	100		160	144	132	90				
前年度比、前年同月比、差	12.2	1.8	6.3	▲ 12.6	40.8	29	14.3	20	▲ 3.4	▲ 5	0.0	0	▲ 10.0	▲ 10
建設業	401	452	443	453	383		464	574	515	467				
前年度比、前年同月比、差	9.6	12.7	▲ 2.0	2.3	8.8	31	7.9	34	▲ 7.4	▲ 46	29.4	117	21.9	84
製造業	418	421	444	357	339		266	378	308	244				
前年度比、前年同月比、差	11.5	0.7	5.5	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 87	▲ 34.5	▲ 140	▲ 8.7	▲ 36	9.2	26	▲ 28.0	▲ 95
運輸業、郵便業	209	237	203	200	215		168	185	138	127				
前年度比、前年同月比、差	33.1	13.4	▲ 14.3	▲ 1.5	▲ 11.5	▲ 28	▲ 24.7	▲ 55	▲ 2.6	▲ 5	▲ 48.3	▲ 129	▲ 40.9	▲ 88
卸売業、小売業	1,368	1,156	1,278	1,273	913		849	822	634	1,142				
前年度比、前年同月比、差	0.3	▲ 15.5	10.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2	▲ 35.7	▲ 472	▲ 48.3	▲ 769	▲ 46.9	▲ 561	25.1	229
金融業、保険業	55	54	46	57	77		87	58	38	86				
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 14.8	23.9	208.0	52	20.8	15	▲ 3.3	▲ 2	▲ 38.7	▲ 24	11.7	9
学術研究、専門・技術サービス業	124	132	135	130	80		147	136	115	117				
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.6	6.5	2.3	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 2	34.9	38	▲ 6.2	▲ 9	▲ 39.2	▲ 74	46.3	37
宿泊業、飲食サービス業	467	458	430	430	444		406	386	253	317				
前年度比、前年同月比、差	4.7	▲ 1.9	▲ 6.1	0.0	24.0	86	▲ 14.3	▲ 68	▲ 18.4	▲ 87	▲ 26.0	▲ 89	▲ 28.6	▲ 127
生活関連サービス業、娯楽業	210	214	214	180	164		107	149	115	98				
前年度比、前年同月比、差	▲ 2.3	1.9	0.0	▲ 15.9	▲ 3.0	▲ 5	▲ 51.1	▲ 112	▲ 41.8	▲ 107	21.1	20	▲ 40.2	▲ 66
教育、学習支援業	121	115	100	123	74		54	64	76	88				
前年度比、前年同月比、差	8.0	▲ 5.0	▲ 13.0	23.0	42.3	22	▲ 27.0	▲ 20	▲ 30.4	▲ 28	▲ 20.0	▲ 19	18.9	14
医療、福祉	1,301	1,309	1,322	1,360	1,381		1,251	1,384	1,092	1,371				
前年度比、前年同月比、差	5.1	0.6	1.0	2.9	4.2	56	▲ 11.0	▲ 154	1.9	26	▲ 10.7	▲ 131	▲ 0.7	▲ 10
サービス業	536	606	633	604	609		539	448	504	485				
前年度比、前年同月比、差	15.5	13.1	4.5	▲ 4.6	16.2	85	▲ 14.7	▲ 93	▲ 27.6	▲ 171	▲ 12.5	▲ 72	▲ 20.4	▲ 124
公務、その他	274	277	342	363	374		133	156	278	174				
前年度比、前年同月比、差	4.2	1.1	23.5	6.1	▲ 16.1	▲ 72	▲ 33.8	▲ 68	▲ 39.1	▲ 100	17.8	42	▲ 53.5	▲ 200

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。

2. 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

3. 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は1,844人で、前年同月に比べ▲341人（▲15.6%）減少した。

区 分	平成28年度 (月平均)	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月					
					令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和2年12月						
新規常用求職者数（全数）	3,259	3,123	3,005	2,941	2,185		2,393		2,478		2,186		1,844			
前年同月比、前年同月差	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 6	▲ 11.9	▲ 323	▲ 10.9	▲ 304	▲ 9.6	▲ 232	▲ 15.6	▲ 341		
在 職 者	全数に占める割合		951	958	921	878	696	31.9	662	27.7	639	25.8	644	29.5	567	30.7
前年同月比、前年同月差	▲ 4.2	0.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 15	▲ 15.8	▲ 124	▲ 14.8	▲ 111	▲ 4.6	▲ 31	▲ 18.5	▲ 129		
離 職 者	全数に占める割合		1,956	1,862	1,820	1,824	1,302	59.6	1,515	63.3	1,631	65.8	1,384	63.3	1,137	61.7
前年同月比、前年同月差	▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 2.3	0.2	1.8	23	▲ 10.4	▲ 175	▲ 10.1	▲ 184	▲ 10.9	▲ 170	▲ 12.7	▲ 165		
うち事業主都合離職	全数に占める割合		510	559	536	513	363	16.6	430	18.0	465	18.8	349	16.0	282	15.3
前年同月比、前年同月差	▲ 26.6	9.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 24	9.7	38	▲ 5.5	▲ 27	▲ 13.6	▲ 55	▲ 22.3	▲ 81		
うち自己都合離職	全数に占める割合		1,251	1,219	1,194	1,221	881	40.3	1,020	42.6	1,113	44.9	966	44.2	812	44.0
前年同月比、前年同月差	▲ 6.8	▲ 2.6	▲ 2.1	2.3	5.4	45	▲ 16.1	▲ 196	▲ 11.5	▲ 144	▲ 11.0	▲ 119	▲ 7.8	▲ 69		
無 業 者	全数に占める割合		353	303	264	239	187	8.6	216	9.0	208	8.4	158	7.2	140	7.6
前年同月比、前年同月差	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 9.5	▲ 7.0	▲ 14	▲ 10.0	▲ 24	▲ 4.1	▲ 9	▲ 16.4	▲ 31	▲ 25.1	▲ 47		

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は704件で、前年同月に比べ▲145件（▲17.1%）減少し、9か月連続の減少となった。

就職率36.9%で、前年同月に比べ1.7ポイント下回った。

区 分	平成28年度 (月平均)	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月					
					令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和2年12月						
就職件数（全数）	1,242	1,181	1,147	1,080	849		812		848		770		704			
前年同月比、前年同月差	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 52	▲ 18.0	▲ 178	▲ 15.5	▲ 155	▲ 16.2	▲ 149	▲ 17.1	▲ 145		
うち正社員	全数に占める割合		458	458	455	417	336	39.6	362	44.6	360	42.5	343	44.5	280	39.8
前年同月比、前年同月差	▲ 4.2	0.0	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 47	▲ 17.7	▲ 78	▲ 17.4	▲ 76	▲ 12.3	▲ 48	▲ 16.7	▲ 56		
うちパート	全数に占める割合		408	377	370	384	277	32.6	292	36.0	336	39.6	270	35.1	282	40.1
前年同月比、前年同月差	0.0	▲ 7.6	▲ 1.9	3.8	0.7	2	▲ 4.9	▲ 15	13.5	40	▲ 10.9	▲ 33	1.8	5		
就職率	37.3	36.9	37.5	36.0	38.6		33.3		33.9		34.9		36.9			
(就職件数/新規求職者数)	1.3	▲ 0.3	0.6	▲ 1.5	▲ 1.0		▲ 2.8		▲ 1.8		▲ 2.8		▲ 1.7			

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の数値の右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は197,363人で、前年同月に比べ▲578人（▲0.3%）減少し、13か月連続の減少となった。

区 分	平成28年度 (月平均)	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和元年12月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和2年12月				
適用事業所数	13,768	13,858	13,859	13,798	13,769		13,742		13,760		13,770		13,777	
	0.5	0.7	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 48	0.1	16	0.1	16	0.2	21	0.1	8
被保険者数	193,322	197,039	197,361	197,419	197,941		197,493		196,739		197,106		197,363	
	0.7	1.9	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 465	▲ 0.0	▲ 13	▲ 0.5	▲ 927	▲ 0.4	▲ 861	▲ 0.3	▲ 578
資格取得者数	3,299	3,239	3,069	2,988	2,344		2,227		2,295		2,061		1,998	
	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 2.6	2.3	52	▲ 8.1	▲ 196	▲ 23.1	▲ 689	▲ 15.3	▲ 371	▲ 14.8	▲ 346
資格喪失者数	3,055	3,106	3,044	2,984	1,932		2,213		3,055		1,688		1,733	
	▲ 2.3	1.7	▲ 2.0	▲ 2.0	1.5	29	▲ 6.9	▲ 165	7.4	211	▲ 19.8	▲ 416	▲ 10.3	▲ 199
受給資格決定件数	842	807	798	802	525		676		792		525		461	
(一般被保険者)	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 1.1	0.5	▲ 3.3	▲ 18	0.1	1	▲ 2.5	▲ 20	▲ 22.9	▲ 156	▲ 12.2	▲ 64
初回受給者数	685	658	635	639	550		600		558		478		457	
(一般被保険者)	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 3.5	0.6	3.4	18	9.7	53	▲ 12.5	▲ 80	▲ 13.6	▲ 75	▲ 16.9	▲ 93
受給者実人員	2,956	2,828	2,801	2,854	2,737		3,250		3,137		2,855		2,657	
(一般被保険者)	▲ 9.0	▲ 4.3	▲ 1.0	1.9	4.7	124	3.9	123	4.7	140	4.8	130	▲ 2.9	▲ 80

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 受給資格決定件数の4月分~12月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.17倍、須崎所1.21倍、四万十所0.96倍、安芸所1.17倍、いの所0.68倍となり、すべての安定所で前年同月を下回った。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和元年12月		令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月		令和2年12月			
高知県有効求人倍率(季調値)		1.13	1.20	1.27	1.27	1.27		0.93	0.99	0.97	1.02				
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.29	1.34	1.44	1.45	1.52	0.02	1.07	▲ 0.44	1.09	▲ 0.42	1.09	▲ 0.41	1.17	▲ 0.35
	有効求人数/前年同月比	11,172	11,286	11,645	11,610	10,983	▲ 0.7	8,698	▲ 27.3	8,903	▲ 25.1	8,823	▲ 22.5	8,986	▲ 18.2
	有効求職者/前年同月比	8,660	8,409	8,093	7,996	7,230	▲ 2.3	8,110	2.3	8,151	3.3	8,060	6.0	7,687	6.3
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	0.97	1.06	1.17	1.14	1.27	▲ 0.04	0.99	▲ 0.16	1.03	▲ 0.12	1.10	▲ 0.03	1.21	▲ 0.06
	有効求人数/前年同月比	1,019	1,047	1,077	1,083	1,107	3.4	1,008	▲ 6.7	1,035	▲ 5.8	1,055	2.9	1,049	▲ 5.2
	有効求職者/前年同月比	1,056	986	924	950	872	6.9	1,022	8.7	1,006	5.0	959	5.8	868	▲ 0.5
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	0.84	1.00	0.93	0.93	1.07	0.19	0.73	▲ 0.26	0.84	▲ 0.18	0.93	▲ 0.08	0.96	▲ 0.11
	有効求人数/前年同月比	1,162	1,283	1,162	1,182	1,197	13.5	1,026	▲ 14.4	1,154	▲ 3.5	1,200	1.3	1,180	▲ 1.4
	有効求職者/前年同月比	1,385	1,287	1,256	1,265	1,118	▲ 6.4	1,401	15.2	1,367	16.4	1,287	9.3	1,233	10.3
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	0.99	1.11	1.15	1.23	1.43	0.05	0.82	▲ 0.48	1.01	▲ 0.31	1.12	▲ 0.31	1.17	▲ 0.26
	有効求人数/前年同月比	737	757	761	780	767	7.4	639	▲ 21.3	660	▲ 19.8	685	▲ 17.6	689	▲ 10.2
	有効求職者/前年同月比	741	681	664	636	536	3.5	783	25.3	656	5.3	611	5.0	591	10.3
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.71	0.75	0.82	0.73	0.78	▲ 0.12	0.55	▲ 0.14	0.61	▲ 0.11	0.65	▲ 0.11	0.68	▲ 0.10
	有効求人数/前年同月比	1,147	1,165	1,268	1,198	1,117	▲ 12.5	919	▲ 19.2	1,010	▲ 11.6	1,035	▲ 9.5	1,018	▲ 8.9
	有効求職者/前年同月比	1,625	1,562	1,548	1,646	1,437	1.7	1,668	1.3	1,646	4.4	1,592	5.5	1,501	4.5

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率（季調値）は1.06倍で、前月と同水準。なお、高知県は全国で34番目。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況			当月	
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和元年12月		令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月		令和2年12月
有効求人倍率(倍)季調値		1.39	1.54	1.62	1.55	1.57		1.03	1.04	1.06	1.06	
前年度差、前月差		0.16	0.15	0.08	▲ 0.07	0.00		▲ 0.01	0.01	0.02	0.00	
正社員有効求人倍率(倍)原数値		0.89	1.03	1.13	1.12	1.21		0.78	0.80	0.83	0.86	
前年度差、前年同月差		0.12	0.14	0.10	▲ 0.01	▲ 0.02		▲ 0.36	▲ 0.35	▲ 0.35	▲ 0.35	
完全失業率(%)季調値(*)		3.0	2.7	2.4	2.3	2.2		3.0	3.1	2.9		
前年度差、前月差		▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0		0.0	0.1	▲ 0.2	-	

(注) 1. 年度欄は原数値。季調値は、令和元年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。「季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」による。
2. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改訂することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

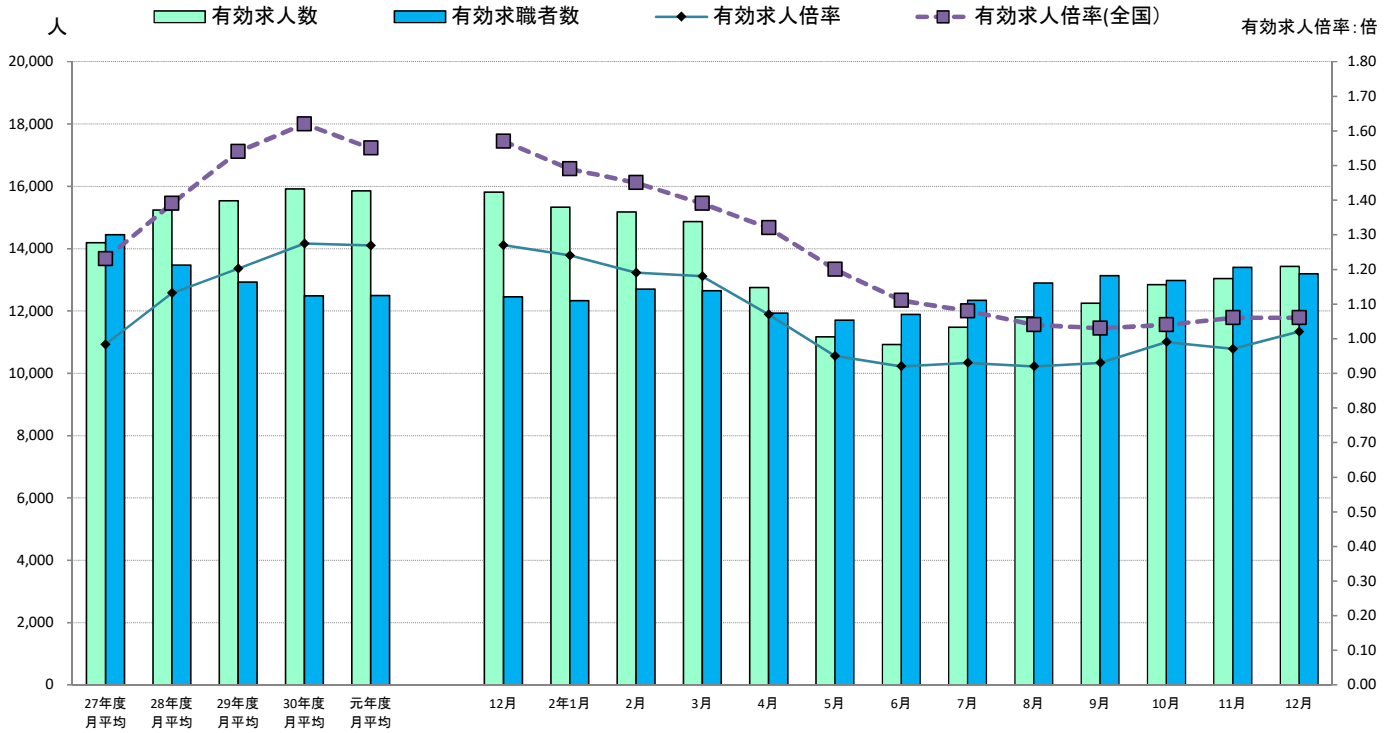
第7表 令和2年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

区 分	目標値 (令和2年度)	業務実績 (12月)
就職件数(常用)	10,072	6,608
高知所(香美出張所を含む)	6,428	4,250
須崎所	702	442
四万十所	970	660
安芸所	556	367
いの所	1,416	889
充足件数(常用)	9,847	6,536
高知所(香美出張所を含む)	6,968	4,703
須崎所	595	384
四万十所	817	562
安芸所	458	315
いの所	1,009	572
	目標値 (令和2年度)	業務実績 (10月)
雇用保険受給者の早期再就職件数	3,358	2,079
高知所(香美出張所を含む)	2,269	1,373
須崎所	276	166
四万十所	319	244
安芸所	168	121
いの所	326	175

(注)1. 「業務実績」は、令和2年4月からの累計数字

2. 「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した者の件数で、業務集計の都合で2か月遅れでの公表となります。

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移

